

## ■ 日本の5月の消費者物価指数の結果に要注目！

ドル/円は昨日（21日）、パウエル米連邦準備理事会（FRB）による議会証言の内容を受けて、一時的にも142.36円まで上値を伸ばす場面があった。

これは、昨年11月21日高値の142.25円や11月11日高値の142.48円に近く、また昨年10月高値から今年1月安値までの下げに対する61.8%戻しの水準にも近いことから、一定の達成感が生じやすいところでもある。

加えて、142円処を超えてくると政府・当局による介入への警戒感が市場に漂いやすくなっていることも見逃せない。実際、今週20日には西村経産相の発したコメントが口先介入と捉えられ、一時的にも円が買い戻されるという一幕があった。

「ニワトリと卵の関係」とも言える日経平均株価との連動性の観点からすると、日経平均株価の予想PERが15倍を超えたところから、やや上値の重い展開となっており、そのぶんドル/円の上値も重くなりがちになっていると見られる。

ただ、個人の「信用評価損益率」が足元で売り方にとって厳しい状況になっていることを考えると、買い戻しニーズの高まりが株価の下支えとして機能しやすくなっていることも事実で、株価の下値が限られる状況下でドル/円の下値も限られやすい。

また、欧州中央銀行（ECB）や英中銀（BOE）のタカ派姿勢は一向に萎える気配が見られず、ユーロ/円やポンド/円などクロス円は全般に強い動きが続いている。

本日は、BOEによる政策金利の発表を控えており、市場は0.25%ポイントの追加利上げが実施されることを確実視している。結果、今回は4.75%まで英政策金利が引き上げられることとなるが、問題は最終的にどの程度までの引き上げがあり得るのか。市場には5.75-6.00%と見る向きもあり、差し当たっては本日のMPC議事要旨に対する市場の反応を注視しておくことも重要と思われる。

なお、明日（23日）発表される5月の日本の消費者物価指数（CPI）の結果に対する市場の関心も高い。生鮮食品やエネルギーを除く「コアコアCPI」にあっては、前回（4月）の結果が前年比+4.1%と41年9カ月ぶりの高い水準になったわけだが、5月は一段の上昇があり得ると見る向きも少なくない。

その結果次第では、7月の日銀金融政策決定会合においてイールド・カーブ・コントロール（YCC）政策の見直しが行われるとの思惑が市場で強まりやすくなると見られ、一旦は円の買い戻しが強まる可能性もあると心積もりしておかねばなるまい。なにしろ、7月は日銀「展望レポート」の公表も控えており、その内容によっては政策の見直しが行われる可能性もあるとの見方を封印してしまうことはできないと思われる。



当座のドル/円の下値は、一つに21日移動平均線（現在140.20-30円処）が目安になりやすいと見られ（左図参照）、仮に同線を下抜けた場合には、先週16日の日銀会合前につけた安値=139.85円処が意識されやすいと見ておきたい。

ユーロ/ドルについては、やはり1.10ドル処の大節をすんなり上抜けて行けるかどうか焦点。市場では、追加利上げの可能性をユーロの買い材料と見做す向きよりも、度重なる利上げが経済に一層の打撃となる懸念をユーロ売り材料と見做す向きの方が優勢となる可能性もあると思われる。

（06月22日 10:45）